

都1	項目名	若桜鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業
予算書項目(ページ)	運輸交通関係負担金等 (P165)		所属名
年度	H22		都市整備部 交通対策室
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,000		
本年度要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000		
市長段階査定額	2,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,000	
	計	2,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過・背景
平成9年に沿線自治体、県、事業者を会員として設置し、利用促進事業を展開している。平成21年4月からは鉄道施設や土地を沿線自治体が保有し、若桜鉄道が列車の運行を担う上下分離方式の経営形態に移行した。鳥取市は観光客誘致を含めた利用促進事業に対して引き続き支援していく。
- 事業の内容
利用促進事業
・ホームページの維持管理
・ミニ時刻表の作成
観光振興事業
・観光ツアーの誘致
・旅行会社との連携による観光商品の開発
・関西へのPRイベント参加
・鉄道記念日のイベント
・観光パンフレットの作成
- 事業の実績
平成21年度負担金 2,000千円
- 今後の取り組み
若桜鉄道の経営安定化に資することを目的として、引き続き利用促進活動を展開していく。

都2	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
予算書項目(ページ)	空港利用促進費 (P165)		所属名
年度	H22		都市整備部 交通対策室
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,101		
本年度要求額	5,753		
総務部長段階査定額	5,700		
市長段階査定額	5,700		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,700	
	計	5,700	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過・背景
鳥取県、鳥取市、鳥取・倉吉商工会議所をはじめとした鳥取県東・中部並びに兵庫県北部(香美町、新温泉町)の各自治体、経済団体等により構成。
- 事業の目的・概要
鳥取空港の利用促進と国際化の推進を図ることにより、地域の産業経済の発展と住民生活の向上に資する。
- 事業の内容
①鳥取―東京便の利用率向上への取り組み
②鳥取空港の国際化への取り組み
③鳥取―東京便の増便、新規航空路線の開設への取り組み
④運賃低廉化への取り組み
⑤これらに係る関係機関等への要望、働きかけ
- 事業の実績
乗客数：平成18年度334,298人、平成19年度326,421人、平成20年度305,265人
平成20年度に署名活動を行い約33,000人の署名を集め5便化に向けた活動を実施。
平成21年度は経済不況の影響によりビジネス利用が減少しているため、観光部門との連携を掲げイン対策に重点を置いた対策を講じている。

都3	項目名	砂丘周辺道路渋滞対策費	新規事業
予算書項目 (ページ)	交通安全対策費 (P169)		所属名
年度	H22		都市整備部 交通対策室
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過・背景 ゴールデンウィークにおける砂丘周辺道路渋滞対策のため交通整理員を配置し、砂丘方面への車を誘導することにより、渋滞緩和を図る。</p> <p>2 事業の目的・概要 交通整理員の配置 砂丘周辺道路 8人 5月2日、3日、4日、5日(4日間) 8時から18時まで</p> <p>3 事業の実績 平成21年度 交通整理員の配置 砂丘周辺道路 8人 9月20日～9月22日(シルバーウィーク) 10月10日～10月11日(日本の祭り)</p>		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,300		
本年度要求額	800		
総務部長段階査定額	800		
市長段階査定額	800		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	800	
	計	800	
行財政改革課処理欄			

都4	項目名	放置自転車対策費	新規事業
予算書項目 (ページ)	自転車駐車場管理運営費等 (P169)		所属名
年度	H22		都市整備部 交通対策室
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過・背景 駅周辺の放置自転車の増加対策として、昭和60年から「鳥取市自転車の放置の防止に関する条例」を施行し、駅周辺の良好な環境整備に努めている。</p> <p>2 事業の目的 車椅子利用者などの障がい者にとって非常に危険な駅周辺の放置自転車を減少させることで通行機能及び防災活動の円滑化を図り、都市の美観を維持することを主な目的としている。</p> <p>3 事業の内容 鳥取駅周辺の自転車放置禁止区域内の放置自転車を撤去している。 〔業務委託先〕(社)鳥取市シルバー人材センター</p> <p>4 事業の実績 〔撤去台数〕平成18年度 1,273台/年、平成19年度 971台/年、平成20年度 720台/年 〔返還台数〕平成18年度 777台/年、平成19年度 606台/年、平成20年度 386台/年</p> <p>※その他財源は諸収入(自転車保管費)</p>		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,696		
本年度要求額	2,685		
総務部長段階査定額	2,439		
市長段階査定額	2,439		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	362	
	一般財源	2,077	
	計	2,439	
行財政改革課処理欄			

都5	項目名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	地方バス路線維持対策費 (P169)		所属名
年度	H22		都市整備部 交通対策室
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	195,699		
本年度要求額	195,699		
総務部長段階査定額	195,035		
市長段階査定額	195,035		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	50,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	145,035	
	計	195,035	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過・背景
市町村合併に伴い平成16年度補助分より、本市で補助すべき路線数が大幅に増加した。また、合併地域をまたぐ路線を県市協調で補助を行ってきた補助体系が平成22年度補助分から変更となる。新制度は、市町村単独路線への補助を手厚くしたもので、単独路線が多い本市には県補助が増額となる見込みである。しかし、利用者の減少による国庫補助路線の維持、単独路線の事業者負担の増加による路線維持は引き続き厳しい状況となっている。
- 事業の目的・概要
高齢者や児童、生徒など交通弱者の生活路線を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を確保する。
- 事業の内容
不採算路線を運行するバス事業者(日本交通、日ノ丸自動車)に対して運行補助を行う。バス利用者の減少により、路線維持は厳しい状況にあるが、住民の生活交通を確保するため、更なるバス利用促進や運行経費削減への努力、代替交通手段の導入を含めた効率的かつ効果的な手段について検討・導入しながら、今後も事業を実施する。
- 事業の実績
平成18年度 179,797千円
平成19年度 199,521千円
平成20年度 211,891千円

都6	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	生活交通確保対策事業費 (P169)		所属名
年度	H22		都市整備部 交通対策室
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,643		
本年度要求額	4,166		
総務部長段階査定額	4,166		
市長段階査定額	4,166		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,166	
	計	4,166	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過・背景
平成13年10月から路線バス利用者の少なかった洞谷地区のバス路線が減便され、代わりに事前電話予約の乗合タクシーを運行し、住民の生活交通を確保している。また、平成20年10月1日から国府地域、河原地域、平成22年1月1日から米里線、浜村—青谷線においても同事業を実施している。
- 事業の目的・概要
路線バスの代替として、タクシーを運行させることにより、地域住民の生活交通の確保を図る。利用者は当該区間のバス運賃を支払い、市は差額をタクシー事業者に支出する。本事業はバス路線補助金を削減しつつ、住民の交通手段を確保する事業である。
- 事業の内容
次の区間で、事前電話予約のバス代替タクシーの運行補助を行っている。
・吉岡—洞谷間
・河原口—山上・小倉間、中井農協前—神馬間
・市立病院—越路間、桜谷口—越路間
・因幡万葉歴史館—広西間
・浜村—青谷間
- 事業の実績
補助金 利用者数
平成18年度 769千円 811人 (吉岡—洞谷間)
平成19年度 661千円 732人 (吉岡—洞谷間)
平成20年度 1,087千円 581人 (吉岡—洞谷間、河原口—山上・小倉間、中井農協前—神馬間、
因幡万葉歴史館—広西間)

都7	項目名	住民参画型バス停上屋整備事業補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	生活交通確保対策事業費 (P169)		所属名
年度	H22		都市整備部 交通対策室
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,000		
本年度要求額	1,600		
総務部長段階査定額	1,600		
市長段階査定額	1,600		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	640	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	960	
	計	1,600	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過・背景
行政のみでバス停上屋を整備するのではなく、市民協働の観点から、計画段階から維持管理まで地元住民が自ら参画し整備することにより、住民の利便性の向上を図るとともに、バス停上屋に対し愛着を持ってもらうものとして、平成16年度から実施している。
- 事業の目的・概要
現補助制度に対する周知の浸透と、バス停上屋の老朽化にともない申請が増加傾向にある。地元住民が自ら参画する現補助制度を維持することで、住民利便性の向上とバス利用促進に資することを目的としている。
- 事業内容
負担割合 地元1/3、市2/3
- 事業実績
平成18年度 3件 1,696千円(うち県交付金 840千円)
平成19年度 3件 1,970千円(うち県交付金 877千円)
平成20年度 4件 1,577千円(うち県交付金 780千円)

都8	項目名	生活交通確保バス運行事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	生活交通確保対策事業費 (P169)		所属名
年度	H22		都市整備部 交通対策室
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	14,524		
本年度要求額	12,911		
総務部長段階査定額	12,911		
市長段階査定額	12,911		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,100	
	一般財源	10,811	
	計	12,911	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 鳥取市気高循環バス運行事業
- 事業の経過・背景
合併前の気高町で無料運行していた福祉バスについて、平成18年7月から、道路運送法第78条に基づく自家用有償運送(市町村運営有償運送)の「鳥取市気高循環バス」として運行している。
平成20年10月からは、路線バス逢坂線廃止に伴い気高循環バス逢坂線を増便している。
 - 事業の目的・概要
鳥取市気高町・鹿野町内を循環するバスを運行することにより、住民の生活交通確保と利便性向上を図る。
 - 事業の内容
①運行系統 4系統(瑞穂鹿野線、瑞穂上光線、船磯線、逢坂線)
②運行時間 午前6時06分～午後7時41分(16便)
③運休日 土日祝日及び12月29日～1月3日
④運賃 中学生以上200円、小学生100円、幼児無料、障がい者等100円
⑤運行事業者 日本交通株式会社
 - 事業の実績
平成18年度 5,088人(7～10月)、2,697人(4～6月)
平成19年度 7,045人
平成20年度 9,025人
- 福部循環バスへの運行支援
平成20年4月から過疎地有償運送で福部循環バスが運行されており、これに対する支援を行う。
- ※その他財源は使用料(気高循環バス使用料)

都9	項目名	地域公共交通活性化・再生総合事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	生活交通確保対策事業費 (P169)		所属名
年度	H22		都市整備部 交通対策室
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	8,550		
総務部長段階査定額	3,800		
市長段階査定額	3,800		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,800	
	計	3,800	
行財政改革課処理欄	平成21年度6月補正予算で実証運行業務を6,900千円計上し、継続事業として取組む		

事業の概要

1 事業の経過・背景
平成20年度に策定した、鳥取市地域公共交通総合連携計画に定める実証事業の実施(H21～23年度)

2 事業の目的
本市の公共交通の現状をみると、利用者の減少とサービスの低下、減便・路線廃止の悪循環にある。また、市町村合併に伴い市域拡大も相俟って、市の補助額は増加の一途にあることから今後の公共交通の維持・存続への対応が喫緊の課題となっている。
下記事業を実施することにより、公共交通の利用者増やサービスの向上を図る。

3 事業の内容
①湖山循環バスの実証運行(継続)
移動ニーズに応じたバス路線の再編・新設として湖山地域に循環バスの実証運行を行い、潜在需要の喚起、顕在化についての検証を行う。

(H21年度実施)
①湖山循環バスの実証運行(H21. 10. 1～H22. 3. 31)
②米里線乗合タクシー実証運行(H21. 10. 1～12. 31)
③浜村青谷線乗合タクシー実証運行(H21. 10. 1～12. 31)

都10	項目名	過疎地有償運送者支援事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	生活交通確保対策事業費 (P169)		所属名
年度	H22		都市整備部 交通対策室
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,400		
本年度要求額	1,400		
総務部長段階査定額	1,400		
市長段階査定額	1,400		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,400	
	計	1,400	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過・背景
乗合バスの利用者は、モータリゼーションの進展や過疎化、少子化等の進行により年々減少し、バス事業者は、採算性の低い路線からの撤退や路線の見直しを進めている状況にある。
このため、高齢者や学生を中心とした、自家用車を利用できない住民の通院、通学、買い物など、日常生活に欠くことのできない地域の生活交通を、どのように確保していくかが重要な課題となっている。

2 事業の目的・概要
公共交通空白地域対策や公共交通を補完するものとして、NPO法人等が行う「過疎地有償運送」を支援することにより、市民等の主体的な取り組みを促す。

3 事業の内容
(1)補助対象者
特定非営利活動法人、一般社団法人または一般財団法人、農業協同組合、消費生活協同組合、医療法人、社会福祉法人、商工会議所、商工会
(2)運送区域
交通空白地域、路線バスが運行されている区域であるが路線の本数が極端に少ない区域等
(3)補助対象事業及び補助額(県と協調して補助)
①運行事業
過疎地有償運送の補助対象路線ごとに、営業費用から営業収益を差し引いて得た額の合計額(ただし、補助対象路線ごとの営業費用の8/10を限度とする)に2分の1を乗じて得た額
②車両等設備整備事業
車両、通信関連機器購入等事業実施に当たっての初期投資費用に2分の1を乗じて得た額(限度額1,000千円)

都11	項目名	100円循環バス利用促進費	新規 事業
-----	-----	---------------	----------

予算書項目 (ページ)	100円循環バス運行事業費(P169)
----------------	---------------------

所属名	都市整備部 交通対策室
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	27,385
----------	--------

本年度要求額	51,983
--------	--------

総務部長段階査定額	30,877
-----------	--------

市長段階査定額	30,877
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	30,877
計	30,877

行財政改革課処理欄

車両購入費については肉付け予算(6月補正)で検討

事業の概要

- 事業の経過・背景
市民の利便性の向上を目的に、平成14年10月1日から実験運行を行い、100円循環バス運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始している。
- 事業の目的
中心市街地活性化、公共交通空白地帯の解消、交通事故防止、環境負荷軽減等
- 事業の内容
上記の目的を達成するため、市街地をワンコイン(100円)で移動することが出来る交通機関(バス)を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの実験運行の結果をもとに決定している。また利用促進のため、市民課転入窓口等における時刻表の配布や車内に保育園児等の絵画を展示する「くる梨ギャラリー」等を実施している。
〔運行事業者〕 日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱(道路運送法第4条による運行)
- 事業の実績

	負担金	利用者数
平成18年度	32,730千円	250,204人
平成19年度	32,632千円	255,506人
平成20年度	35,356千円	258,269人

都12	項目名	鳥取港振興会負担金	新規 事業
-----	-----	-----------	----------

予算書項目 (ページ)	鳥取港振興対策費(P259)
----------------	----------------

所属名	都市整備部 交通対策室
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	港湾費
目	港湾総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,865
----------	-------

本年度要求額	4,042
--------	-------

総務部長段階査定額	4,042
-----------	-------

市長段階査定額	4,042
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,042
計	4,042

行財政改革課処理欄

事業の概要

- 事業の経過及び背景
事業目的のため、昭和59年12月に設立。市、県、商工会議所並びに民間団体が構成。
- 事業の目的・概要
官民一体となって鳥取港の施設の整備及び施設の利用促進に積極的に取り組み、地域産業・経済の発展に寄与する。鳥取自動車道の開通のチャンスを活かし、鳥取港を活用できる貨物取扱量の増大を図る。また、観光振興、産業振興の観点からクルーズ客船の寄港・発着を促すためクルーズ客船の誘致を強力に行う。
- 事業の内容
 - ①ポートセールス活動
 - ②港湾振興に関する情報収集、調査、分析
 - ③港湾施設の整備促進
 - ④港湾関係公共機関の設置促進
 - ⑤クルーズ船誘致活動

補助の割合 市1/2 県1/2
- 事業の実績

平成19年度	2,311千円
平成20年度	2,485千円
平成21年度	2,730千円

都13	項目名	殿ダム対策費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	殿ダム対策費 (P249)		所 属 名
年度	H22		都市整備部 都市建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過・背景 本事業は、昭和37年度に鳥取県が予備調査を開始し、昭和43年度から国が直轄事業として取組み、水没36戸、残存7集落の協力を得ながら進めている。鳥取市としては、これら関係者はもとより、地域住民の協力体制を整え、国と一体となった事業の促進を図る。</p> <p>2 事業の目的・効果 ダム事業を円滑に推進するため、殿ダム周辺集落等の生活再建・活性化対策(集落等再建対策事業、水源地域整備促進事業等)、ダム周辺の整備を行い、ダム本体工事及び代替市道の早期全線開通の促進並びに地域の活性化を図る。</p> <p>3 事業の内容 ・集落等再建対策補助事業(7団体) ・水源地域整備促進事業(3団体) ・ダム周辺整備用地買収(広葉樹広場)</p> <p>4 事業の実績 平成19年度 111,816千円 平成20年度 144,163千円 平成21年度 253,196千円</p> <p>※その他財源は殿ダム負担金等</p>		
款	土木費		
項	土木管理費		
目	土木総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	253,196		
本年度要求額	327,647		
総務部長段階査定額	318,018		
市長段階査定額	318,018		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	318,018	
	一般財源	0	
	計	318,018	
行財政改革課処理欄			

都14	項目名	片原駐車場整備事業費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	駐車場整備費 (P249)		所 属 名
年度	H22		都市整備部 都市建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過・背景 市営片原駐車場整備事業は、平成21年度に着手し、地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用し、地質調査業務、工損調査業務(解体前後)、用地買収(土地開発公社買戻し)、解体工事及び建設工事(債務負担行為設定)の公募型プロポーザルを実施した。</p> <p>2 事業の目的・効果 鳥取城跡周辺地区は、鳥取市の中心市街地の特徴である二核二軸の都市構造において、鳥取駅周辺地区とともに一つの核を担う地域であるが、時間貸し駐車場がほとんど整備されておらず、中心市街地活性化基本計画の交流人口の増加目標などを実現する上での大きな制約になっていると考えられる。 このため、観光客や商店街への買い物客等の利便性向上を図るとともに、中心市街地の活性化に寄与する施設として、市営片原駐車場を整備する。</p> <p>3 事業内容 建設工事 一式(債) 工損調査 一式</p>		
款	土木費		
項	土木管理費		
目	土木総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	294,500		
総務部長段階査定額	98,400		
市長段階査定額	98,400		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	54,120	
	地方債	42,000	
	その他	0	
	一般財源	2,280	
	計	98,400	
行財政改革課処理欄			
平成21年度6月、2月補正予算で436,206千円を計上し、継続事業として取組む			

都15	項目名	地方道路整備交付金事業費	新規事業
-----	-----	--------------	------

予算書項目 (ページ)	地方道路整備交付金事業費 (P255)
----------------	---------------------

所属名	都市整備部 都市建設課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

(単位:千円)

前年度当初予算額	355,000
----------	---------

本年度要求額	654,700
--------	---------

総務部長段階査定額	338,200
-----------	---------

市長段階査定額	338,200
---------	---------

区分	本年度予算額
国・県支出金	186,010
地方債	144,400
その他	0
一般財源	7,790
計	338,200

事業の概要

- 事業の経過・背景
平成22年度に創設される社会資本整備総合交付金(仮称)を活用して市道整備を推進する。
- 事業の目的・効果
日常生活の基盤となる市道の新設、拡幅改良事業により、生活道路の整備、危険箇所の解消、交通の安全確保を図るとともに、山陰道整備及び殿ダム整備に伴う市道整備を推進する。
- 事業の内容
5路線

嶋5号線	36,800千円(道路改良工事一式)
(債)楠城山崎線	212,500千円(道路付替工事一式)
中河原1号線	67,500千円(橋台、橋脚工事一式)
浜坂4号線	20,400千円(道路改良工事一式)
南岸線	1,000千円(道路舗装工事一式)
- 事業実績

平成19年度	301,000千円
平成20年度	256,400千円
平成21年度	355,000千円

行財政改革課処理欄

新規路線については肉付け予算(6月補正)で検討

都16	項目名	樋門管理費	新規事業
-----	-----	-------	------

予算書項目 (ページ)	樋門管理費 (P257)
----------------	--------------

所属名	都市整備部 都市建設課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	19,836
----------	--------

本年度要求額	19,952
--------	--------

総務部長段階査定額	19,952
-----------	--------

市長段階査定額	19,952
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	19,782
一般財源	170
計	19,952

事業の概要

- 事業の目的・効果
降雨時の樋門及び排水機場の適切な点検・操作業務を実施し、大雨による河川水位の上昇に伴う家屋・田畑等の浸水被害を防ぐ。
- 事業の内容
河川管理者(国・県)から委託を受け、降雨時の樋門及び排水ポンプの適切な操作を実施する。

国交省管理委託	64箇所
県管理委託	107箇所
市管理	4箇所
計	175箇所
- 事業実績

平成19年度	18,008千円
平成20年度	19,904千円
平成21年度	19,836千円

※その他財源は諸収入(施設管理者からの委託金)

行財政改革課処理欄

都17	項目名	河川維持管理費	新規事業
予算書項目 (ページ)	河川維持管理費 (P 2 5 7)		所属名
年度	H22		都市整備部 都市建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的・効果 市民の安全確保を図るため、河川等の維持管理を計画的に行い、河川の排水機能維持に努め、流域の宅地浸水被害の軽減を図る。</p> <p>2 事業の内容 大路川治水緑地公園維持管理 水辺の楽校(国府町)維持管理 藻刈機委託 準用・普通河川浚渫業務</p> <p>3 事業の実績 平成19年度 10,577千円 平成20年度 9,573千円 平成21年度 9,920千円</p> <p>※その他財源は河川使用料</p>		
款	土木費		
項	河川費		
目	河川総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	9,920		
本年度要求額	10,006		
総務部長段階査定額	9,764		
市長段階査定額	9,764		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	54	
	地方債	0	
	その他	2	
	一般財源	9,708	
	計	9,764	
行財政改革課処理欄			

都18	項目名	普通河川改良事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	普通河川改良事業費 (P 2 5 7)		所属名
年度	H22		都市整備部 都市建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的・効果 河川災害を未然に防止するため、準用河川及び治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。</p> <p>2 事業の内容 (1)交付金事業 佐治川(佐治町柝原) 1河川 (2)起債事業 内海川(内海) 1河川 (3)単市事業 高住水路(高住)、新井谷川(国府町新井) 2河川</p> <p>3 事業の実績 平成19年度 95,583千円 平成20年度 89,073千円 平成21年度 92,362千円</p>		
款	土木費		
項	河川費		
目	河川総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	92,362		
本年度要求額	87,500		
総務部長段階査定額	34,050		
市長段階査定額	34,050		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	12,000	
	地方債	13,400	
	その他	0	
	一般財源	8,650	
	計	34,050	
行財政改革課処理欄			
新規事業については肉付け予算(6月補正)で検討			

都19	項目名	治水対策事業費	新規事業
-----	-----	---------	------

予算書項目 (ページ)	治水対策事業費 (P 2 5 7)
----------------	-------------------

所属名	都市整備部 都市建設課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	120,934
----------	---------

本年度要求額	73,435
--------	--------

総務部長段階査定額	57,618
-----------	--------

市長段階査定額	57,618
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	766
地方債	48,200
その他	0
一般財源	8,652
計	57,618

行政改革課処理欄

新規路線については肉付け予算(6月補正)で検討

事業の概要

- 事業の経過・背景
内水排除により、洪水時、宅地の浸水被害を防止するための治水対策を行う。
- 事業の目的・概要
洪水時、宅地の浸水被害に緊急対応するためにポンプを新設し、老朽化した既設ポンプ場の点検・修理及び浸水被害箇所への計画的な常設型ポンプの配備と内水排除対策工事の実施等治水対策事業の促進を図る。
- 事業の内容
・東大路ポンプ、伏野ポンプ、古海ポンプ、青谷ポンプの点検及び修繕
・旧三谷川ポンプ運転及び管理
・内水排除対策の遅れている地域を重点的に整備する(青谷、奥沢見 2箇所)
・福部町排水ポンプ車運転を委託し、災害に備え対応するもの
- 事業実績
平成19年度 85,132千円
平成20年度 89,073千円
平成21年度 120,934千円

都20	項目名	街路灯設置費	新規事業
-----	-----	--------	------

予算書項目 (ページ)	街路灯設置費 (P 1 6 9)
----------------	------------------

所属名	都市整備部 道路管理課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,902
----------	-------

本年度要求額	22,100
--------	--------

総務部長段階査定額	12,102
-----------	--------

市長段階査定額	12,102
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	5,000
地方債	0
その他	0
一般財源	7,102
計	12,102

行政改革課処理欄

事業の概要

- 事業の経過・背景
防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が増加しているなかで、市民との協働(市による設置、町内会等の維持管理)により、防犯灯の設置を実施している。
- 事業の目的・概要
防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO2排出量の削減と電気代の節減により、環境にやさしく維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。
- 事業の内容
町内会からの設置申請に基づき、優先順位をつけ設置する。
- 事業実績
新規設置
平成19年度 146基 6,776千円
平成20年度 152基 6,867千円
平成21年度 239基 22,400千円(見込み)

都21	項目名	道路管理費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	道路管理費 (P 2 5 3)		所 属 名
年度	H22		都市整備部 道路管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過・背景 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費が必要である。</p> <p>2 事業の目的・概要 道路及び道路施設等の維持作業を行い、もって市道を適切に管理する。</p> <p>3 事業の内容 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕対応、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、道路施設(鳥取駅南広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等)の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯補修作業等を直営若しくは業者に委託する。また特記業務として、春と秋の全市一斉清掃のごみ回収業務、国土交通省との河川占用協定に基づく千代川の除草業務がある。</p> <p>※その他財源は諸収入(自動車損害賠償保険金)</p>		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	87,577		
本年度要求額	85,294		
総務部長段階査定額	83,675		
市長段階査定額	83,675		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	500	
	一般財源	83,175	
	計	83,675	
行財政改革課処理欄			

都22	項目名	一般道補修費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	一般道補修費 (P 2 5 3)		所 属 名
年度	H22		都市整備部 道路管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過・背景 市道に関する苦情・要望が多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。 この件数も膨大であり、その処理が急がれる。</p> <p>年間緊急指示件数 平成19年度 564件 平成20年度 684件 平成21年度 449件(1月末現在)</p> <p>2 事業の目的・概要 道路の損傷箇所の補修並びに地域からの要望による道路修繕を行い、通行者の安全を確保する。</p> <p>3 事業の内容 路面損傷等による事故発生の可能性がある箇所を緊急に補修対応するため、緊急修繕業務を年度当初に発注するとともに、地区要望(側溝改良、歩道改良、法面補修など)による道路の維持補修を実施する。</p> <p>※その他財源は道路占用料</p>		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	210,719		
本年度要求額	205,705		
総務部長段階査定額	196,225		
市長段階査定額	196,225		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	31,377	
	一般財源	164,848	
	計	196,225	
行財政改革課処理欄			

都23	項目名	車両経費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	車両経費 (P 2 5 3)		所 属 名
年度	H22		都市整備部 道路管理課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	14,128		
本年度要求額	12,941		
総務部長段階査定額	12,941		
市長段階査定額	12,941		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,941	
	計	12,941	
事業の概要			
<p>1 事業の経過・背景 市道の維持管理業務を、中央車輛センター(旧市、国府、福部)、南車輛センター(河原、用瀬、佐治)、西車輛センター(気高、鹿野、青谷)及び各支所において実施するため、道路維持作業車等を適切に配備する。</p> <p>2 事業の目的・概要 中央、南、西車輛センターの各所に道路維持補修作業車、道路清掃車等を配備し、適切な道路管理業務を行う体制を整える。</p> <p>3 事業の内容 車両の修理、燃料費、定期検査費、リース料等</p>			
行財政改革課処理欄			

都24	項目名	除雪費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	除雪関係費 (P 2 5 3)		所 属 名
年度	H22		都市整備部 道路管理課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	89,621		
本年度要求額	152,722		
総務部長段階査定額	66,674		
市長段階査定額	66,674		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	36,469	
	地方債	24,400	
	その他	0	
	一般財源	5,805	
	計	66,674	
事業の概要			
<p>1 事業の経過・背景 市民からの除雪路線の拡充要望は多い。 一方、コスト削減のため機械を手放し委託を断る会社が増加しており、除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。このような現状を解決するために、リース業者の活用、除雪車輛の整備、貸し出し用排雪装置(ブラウ)の整備等を進める必要がある。</p> <p>2 事業の目的・概要 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い、生活路線の円滑な交通を確保する。</p> <p>3 事業の内容 車道・歩道除雪作業(直営及び委託)、消雪パイプの保守点検・巡回業務、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務、除雪車両の更新(旧市・河原町)、除雪車両(市所有分)の点検整備、小型除雪機貸与(希望する地域)、その他除雪に必要な資材の購入等を行う。</p> <p>4 事業の実績 事業費 平成18年度 61,170千円(暖冬) 平成19年度 112,879千円 平成20年度 134,487千円</p>			
行財政改革課処理欄			

都25	項目名	原材料支給費	新規事業
予算書項目 (ページ)	道路補修費 (P 2 5 3)		所属名
年度	H22		都市整備部 道路管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過・背景 本事業は多様化する住民要望に応えるため、原材料支給制度を設け、様々な原材料を支給することにより、市民との協働による道路の修繕を推進する。</p> <p>2 事業の目的・概要 市道又は公衆用道路(赤線)について、町内会などが簡易な舗装、修繕を行う際の原材料を支給するもの。市民との協働で、市民が労力を、行政が必要資材を提供することにより、安価で修繕が可能となる。</p> <p>3 事業の内容 軽修繕に係る原材料の支給。 コンクリート、碎石、アスファルト合材、U字側溝、グレーチング等。</p>		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	5,840		
本年度要求額	5,614		
総務部長段階査定額	5,053		
市長段階査定額	5,053		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,053	
	計	5,053	
行財政改革課処理欄			

都26	項目名	道路改良交付金事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	道路改良費 (P 2 5 5)		所属名
年度	H22		都市整備部 道路管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過・背景 要望及びバトロール等で、損傷が進んでいる路線を抽出するとともに、H19に策定した鳥取市道路施設修繕計画に基づき予防保全的な改修を行う。あわせて計画の見直し作業を実施する。</p> <p>2 事業の目的・概要 地域活力基盤創造交付金を活用し、舗装補修、歩道新設、道路改修、側溝改修、擁壁改修、法面保護等を実施し、道路敷地の有効活用と通行者の安全を確保する。</p> <p>3 事業の内容 地域活力基盤創造交付金を活用し、道路拡幅、道路改良等を実施する。 高岡宝殿線(国府) 道路拡幅 L=100m 津無線(佐治) 道路改良 L=150m 橋梁下部工 露谷本線(青谷) 道路改良 L=250m</p>		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路新設改良費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	322,000		
総務部長段階査定額	93,000		
市長段階査定額	93,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	51,150	
	地方債	41,300	
	その他	0	
	一般財源	550	
	計	93,000	
行財政改革課処理欄			
新規路線については肉付け予算(6月補正)で検討 平成21年度は道路改修事業費等で予算計上			

都27	項目名	道路舗装新設工事費	新規事業
予算書項目 (ページ)	道路舗装新設費 (P255)		所属名
年度	H22		都市整備部 道路管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1. 事業の経過・背景 道路占用による舗装復旧部分が多数ある路線は、車輛の通行による振動、騒音の問題が発生する機会が多いため、要望あるいはパトロール等で損傷が進んでいる路線を確認し、順次改修を行う。</p> <p>2. 事業の目的・概要 道路占用の掘削復旧、交通量、大型車両等の増加により、舗装へ与える悪影響は非常に強いものがある。損傷した舗装面を修繕することにより、通過交通の円滑かつ安全な通行を確保する。</p> <p>3. 事業の内容 道路の沈下(段差、わだち等)、クラック等の発生した路線の全面舗装改修(舗装打換え、路面切削、オーバーレイなど)を実施する。</p>		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路新設改良費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	103,329		
本年度要求額	65,800		
総務部長段階査定額	65,800		
市長段階査定額	65,800		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	65,800	
	計	65,800	
行財政改革課処理欄			

都28	項目名	道路改修事業工事費	新規事業
予算書項目 (ページ)	道路改修事業費 (P255)		所属名
年度	H22		都市整備部 道路管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1. 事業の経過・背景 目視による道路の状況把握と地区要望に基づき道路改修を行う。</p> <p>2. 事業の目的・概要 小規模な道路や側溝等の改修を行い、道路敷地の有効活用を図るとともに通行者の安全を確保する。擁壁改修、法面保護を行い道路への悪影響を抑えかつ適切に管理し、通行の安全を確保する。</p> <p>3. 事業の内容 地区要望等で、小規模な道路改修について、緊急性の高いものから実施する。</p>		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路新設改良費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	109,853		
本年度要求額	70,545		
総務部長段階査定額	70,545		
市長段階査定額	70,545		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	70,545	
	計	70,545	
行財政改革課処理欄			

都29	項目名	交通安全施設事業工事費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	交通安全施設事業費 (P 2 5 5)		所 属 名
年度	H22		都市整備部 道路管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過・背景 平成18年度に行った危険度調査の対象には、ガードレール、視線誘導標(デリニエーター)は含まれていないため、修繕を行うにあたり、これら施設の現状の把握が必要である。なお、街路灯、カーブミラー、標識は調査済みであり、今後、損傷判定結果を勘案し、計画的に修繕を行う。</p> <p>2 事業の目的・概要 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、視線誘導標、路面表示等)の設置・修繕、歩道の改良を行う。</p> <p>3 事業内容 歩道の改良、区画線等路面表示の施工、ガードレール、誘導ブロック、カーブミラー、視線誘導標(デリニエーター)等の交通安全施設の設置修繕。</p>		
目	交通安全施設事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	34,714		
本年度要求額	34,000		
総務部長段階査定額	34,000		
市長段階査定額	34,000		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	34,000	
	計	34,000	
行財政改革課処理欄			

都30	項目名	橋梁維持補修費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	橋梁維持補修費 (P 2 5 7)		所 属 名
年度	H22		都市整備部 道路管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過・背景 鳥取市が管理する道路施設(主に橋梁)の多くは、1960年代から80年代にかけての高度経済成長期のおよそ30年間で建設されたものであり、今後施設が老朽化すると、一斉に更新時期を迎える。これらの修繕を実施していくには、かなりの経費が必要となるため、危険度調査の結果を基にH19に策定した鳥取市道路施設修繕計画により交付金制度を活用して修繕工事を行い施設の延命化と費用の平準化を図る。</p> <p>2 事業の目的・概要 橋梁の損傷状況や老朽度合に応じ適切に修繕・管理することにより、通過交通及び通行者の安全を確保する。</p> <p>3 事業の内容 平成19年度に策定した鳥取市道路施設修繕計画に基づき、計画的に橋梁の修繕を行っていく。 地域活力基盤創造交付金を活用し、橋脚の補強、橋梁の塗装、橋梁路面の舗装打換え等を実施する。 福部 箭浜村中線 その他単独事業</p>		
目	橋梁維持費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	247,200		
本年度要求額	25,900		
総務部長段階査定額	25,900		
市長段階査定額	25,900		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	11,000	
	地方債	8,500	
	その他	0	
	一般財源	6,400	
	計	25,900	
行財政改革課処理欄			

都31	項目名	街なみ環境助成費	新規事業
予算書項目 (ページ)	街なみ環境整備事業費 (P259)		所属名
年度	H22		都市整備部 都市計画課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市計画総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,000		
本年度要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000		
市長段階査定額	3,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,500	
	計	3,000	
事業の概要			
<p>1 事業の経過・背景 城下町の風情が残る鹿野の街なみで、平成4～5年頃、洋風建築物による景観悪化、人口減少による地域活力の低下等が課題となり、これらへの対応と歴史・文化を活かした地域活性化を図るために、街なみ環境整備事業を活用した街なみまちづくりに着手した。平成6年度から7年度に事業化検討、平成8年度に国の整備方針承認・事業着手し、平成21年度で通年16年が経過した。これまでの事業実施による景観や住民意識の向上により、住宅等の修景整備の促進、NPO法人による古民家活用、町内会組織による修景・まちづくり事業など住民による街なみまちづくりが活発化した。また、景観整備が進むとともに、城下町としての住民の誇りや愛着が一層増してきており、事業への理解が深まることで、多様なまちづくり事業が可能となっている。</p> <p>2 事業の目的・概要 城下町の歴史的特性を生かした街なみ整備により、住民の定住化促進、観光振興による地域活性化並びに地域文化の継承を図る。</p> <p>3 事業の内容 街なみ整備補助金 鹿野区域街なみ環境整備促進区域内で、鹿野らしさに配慮し街なみ景観向上に寄与した住宅等の整備改善補助対象経費の額に3分の2を乗じて得た額以内 上限 1,000千円(県50%、市50%)</p>			
行財政改革課処理欄			

都32	項目名	街なみ環境整備事業施設管理費	新規事業
予算書項目 (ページ)	街なみ環境整備事業費 (P259)		所属名
年度	H22		都市整備部 都市計画課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市計画総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	1,000		
総務部長段階査定額	450		
市長段階査定額	450		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	450	
	計	450	
事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 城下町鹿野地区は、平成6年から取り組んできた街なみ環境整備事業により、景観に配慮したポケットパーク、木さく、常夜灯などを整備してきた。しかし、施設の中には老朽化等により、色が落ちたり、中には腐敗が始まってきているものがある。これらを良好な状態に保つため、塗り替え、補修等の維持修繕を行う。また、美装化した道路での陥没等の対応や、縁石等の破損等に対応するための緊急補修委託を行う。</p> <p>2 事業の目的及び効果 この地区(鹿野往来)は、平成6年から取り組んできた街なみ環境整備事業に加えて、地域住民の協働のまちづくりの取り組みが評価され、夢街道ルネッサンスの認定を受けている。</p> <p>3 事業の内容 街なみ景観施設塗替修繕等</p>			
行財政改革課処理欄			
平成21年度は公園維持管理費で100千円計上、費目を設定し継続事業として取組む			

都33	項目名	鹿野往来交流館管理事業費	新規事業	○
-----	-----	--------------	------	---

予算書項目 (ページ)	街なみ環境整備事業費 (P259)
----------------	-------------------

所属名	都市整備部 都市計画課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	17,000
--------	--------

総務部長段階査定額	17,000
-----------	--------

市長段階査定額	17,000
---------	--------

区分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	17,000
	計	17,000

1 事業の経過・背景
 城下町の風情が残る鹿野の街なみで、平成4～5年頃、洋風建築物による景観悪化、人口減少による地域活力の低下等が課題となり、これらへの対応と歴史・文化を活かした地域活性化を図るために、街なみ環境整備事業を活用した街なみまちづくりに着手した。平成6年度から7年度に事業化検討、平成8年度に国の整備方針承認・事業着手し、平成21年度で通年16年が経過した。これまでの事業実施による景観や住民意識の向上により、住宅等の修景整備の促進、NPO法人による古民家活用、町内会組織による修景・まちづくり事業など住民による街なみまちづくりが活発化した。また、景観整備が進むとともに、城下町としての住民の誇りや愛着が一層増してきており、事業への理解が深まることで、多様なまちづくり事業が可能となっている。

2 事業の目的・概要
 鹿野往来交流館は地域の歴史、文化、本市の観光情報の発信及び地域の活性化を図るために整備しており、指定管理者制度の導入により、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた、質の高い住民サービスの向上と経費節減、業務の効率化を図る。

3 事業の内容
 鹿野往来交流館の維持管理業務を指定管理者に委託する。
 指定管理者: (株)ふるさと鹿野
 委託期間: 4年間(平成22年～25年)
 指定管理料 17,000千円

行財政改革課処理欄

都34	項目名	狭あい道路拡幅整備モデル事業費	新規事業	
-----	-----	-----------------	------	--

予算書項目 (ページ)	狭あい道路拡幅整備モデル事業 (P259)
----------------	-----------------------

所属名	都市整備部 都市計画課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	7,300
--------	-------

総務部長段階査定額	7,300
-----------	-------

市長段階査定額	7,300
---------	-------

区分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	4,000
	地方債	3,100
	その他	0
	一般財源	200
	計	7,300

1 事業の経緯及び背景
 市内には多くの狭あい道路が存在しているが、それらの市民生活に密着した生活道路の拡幅整備はまだまだ十分ではなく、安全な交通を確保し、緊急自動車の通行を妨げないためにも、狭あい道路の改善が課題となっている。建築基準法では、4メートル未満の狭あいな道路に接している敷地において建物を建てる場合は、原則として、道路の中心線から2メートル敷地を後退することが義務付けられている。しかし、建物本体は後退しても、建築後退用地を道路用地とする規定がないため、後退用地内の既存のブロック塀や植栽などの制限はできず、道路として利用することができない状況である。

2 事業も目的及び効果
 市民や地域の理解と協力のもと、市内にある狭あい道路(4m未満)の拡幅整備を促進し、良好な市街地形成及び生活環境の向上を図ることを目的として、まずは、特に狭あい道路に接する住居が密集している地域など一定の要件を満たす地域(狭あい道路整備促進区域)に限定したモデル事業を実施し、安心・安全のまちづくり及び良好な住環境の形成を図るものである。

3 事業の内容
 狭あい道路整備工事 1式
 用地測量業務 1式

行財政改革課処理欄

平成21年度9月補正予算で調査業務4,000千円計上し、継続事業として取組む

都35	項目名	花と緑のフェア開催補助金	新規 事業	
予算書項目 (ページ)	花と緑のフェア開催補助金 (P 2 6 1)		所 属 名	
年度	H22		都市整備部 都市計画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1 事業の目的・概要 鳥取県東部において開催される花と緑のフェアの開催経費を補助し、その内容の充実を支援することにより、市民の都市緑化意識の啓発及び高揚に資することを目的とする。</p> <p>2 事業の内容 (1)花と緑のフェア東部地区実行委員会へ補助 (2)補助対象経費:会場関係費、企画イベント関係費、広告宣伝費、事務局運営費 (3)21年度の状況 開催期間 平成21年10月16日～18日 開催場所 湖山池公園休養ゾーン(金沢地区) 約7,000人來場</p>			
款				土木費
項				都市計画費
目				都市公園整備費
				(単位:千円)
前年度当初予算額	350			
本年度要求額	350			
総務部長段階査定額	350			
市長段階査定額	350			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	350		
	計	350		
行財政改革課処理欄				

都36	項目名	公園整備工事費	新規 事業	
予算書項目 (ページ)	公園整備費 (P 2 6 1)		所 属 名	
年度	H22		都市整備部 都市計画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1 事業の経過・背景 重箱緑地整備事業は、平成19年度に多目的エリアを使用開始をしている。21年度末にはトイレ整備、遊具広場整備を完了して、部分的に供用開始する予定である。22年度は、進入路橋及び園内のエリアとエリアをつなぐ園内橋の施工を予定している。浜村砂丘公園整備事業は、平成16年度に事業着手し、19年度までに遊戯広場、芝生広場、展望広場を整備し供用開始をしている。21年度にはトイレ整備を完了し、22年度は多目的広場、進入道路の舗装整備を予定している。</p> <p>2 事業の目的・概要 重箱緑地公園では、市民が「集い・ふれあい・憩え・安らげる」場として、自然環境を活用した情操教育等、幅広い利活用に役立つ公園をめざしている。また、浜村砂丘公園では、広大な丘陵地を芝生化し、多彩なゾーンを配置することによって、子どもからお年寄りまで遊べる自由空間を実現する。</p> <p>3 事業の内容 重箱緑地公園:進入路橋、園内橋、園路、植栽、サイン整備(補助) 浜村砂丘公園:多目的広場、進入道路舗装(補助)</p>			
款				土木費
項				都市計画費
目				都市公園整備費
				(単位:千円)
前年度当初予算額	140,000			
本年度要求額	144,000			
総務部長段階査定額	144,000			
市長段階査定額	144,000			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	72,000		
	地方債	67,500		
	その他	0		
	一般財源	4,500		
	計	144,000		
行財政改革課処理欄				

都37	項目名	西町緑地等整備事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	西町緑地等整備事業費 (P261)		所属名
年度	H22		都市整備部 都市計画課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市公園整備費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	47,000		
本年度要求額	98,400		
総務部長段階査定額	67,400		
市長段階査定額	67,400		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	30,330	
	地方債	35,200	
	その他	0	
	一般財源	1,870	
	計	67,400	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経緯・背景
当該地域は鳥取市のランドマークである久松山下の旧城下町で、中心市街地活性化基本計画において、「歴史・文化・自然などの地域資源を活かし、地元や周辺地域の人が憩う居住・交流の核」に位置付け、中心市街地の活性化において重要な区域としている。近年、少子高齢化の進行、居住人口の減少、空き地の増加、街なみや緑の喪失が続いており、緑豊かで多様な交流の拠点としての魅力的な市街地を再生させるため、平成19年度「鳥取市文化交流拠点地区都市再生整備計画」を策定し、まちづくり交付金事業を活用して、地域の交流の核となる西町広場や歩行空間整備などのハード整備とともに、住民やまちづくり市民団体などと協働して、街なみづくりや地域緑化の推進などのソフト事業に取り組むこととしている。
- 事業の目的・概要
わらべ館と一体となる西町広場の整備によって、地域住民はもとより、来訪者やわらべ館利用者を中心とした子どもからお年寄りまで幅広い世代の市民が、集い・にぎわい・憩いのスペースとして利用される特色ある広場を整備することで、わらべ館との相乗効果による集客力や利用者の満足度の向上、緑の多い快適な都市環境の形成による都市の魅力の向上、災害時の避難場所の確保などの効果に加え、都市景観の向上、交流・居住人口の増加による中心市街地活性化などの多様な効果が期待される。
- 事業の内容
事業名 西町緑地等整備事業
(1)電線類地中化工事 1式
(2)西町広場(仮称)整備工事 1式

都38	項目名	都市公園管理委託費	新規事業
予算書項目(ページ)	公園管理委託費 (P261)		所属名
年度	H22		都市整備部 都市計画課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	公園管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	108,908		
本年度要求額	112,007		
総務部長段階査定額	111,000		
市長段階査定額	111,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	111,000	
	計	111,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の目的及び効果
都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に施行する事により、市民に対して安全・安心な憩いの場を提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた、質の高い住民サービスの向上と経費節減、業務の効率化を図る。また、構谿公園はホテルの鑑賞に大勢の方が訪れるため、周辺住民の生活環境に配慮するとともに、鑑賞しやすい環境を整えることで公園の利用促進を図る。
- 事業の内容
(1)都市公園等の維持管理業務を指定管理者に委託する(対象施設は久松公園・真教寺公園・ニュータウン中央公園・構谿公園等の都市公園、鳥取市スポーツ広場等)。
指定管理者:(財)鳥取市公園・スポーツ施設協会
委託期間:5年間(平成21年~25年)
指定管理料 97,300千円
(2)千代川倉田緑地は、バードスタジアム(体育課)と併せて指定管理者に委託する。
指定管理者:(財)鳥取県サッカー協会
委託期間:5年間(平成21年~25年)
指定管理料 4,834千円
(3)公共空地は、鳥取市公園・スポーツ施設協会へ維持管理業務の委託を行う。
(4)構谿公園(ホテル鑑賞期間) 公園監視員等
- 現状と課題
指定管理者制度の導入により、従来からの住民サービスが低下しないように管理運営に対する指導を行う。

都39	項目名	安蔵公園管理委託費	新規 事業	
予算書項目 (ページ)	公園管理委託費 (P 2 6 1)		所 属 名	
年度	H22		都市整備部 都市計画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 安蔵公園の維持管理業務を適正・迅速に施行する事により、市民に対して安全・安心な憩いの場を提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた、質の高い住民サービスの向上と経費節減、業務の効率化を図る。</p> <p>2 事業の内容 安蔵公園の維持管理業務を指定管理者に委託する。 指定管理者: 合同会社あそこの森 委託期間: 5年間(平成21年～25年) 指定管理料 8,148千円 安蔵森林公園(林務水産課)と一体として指定管理者へ管理委託を行う。</p> <p>3 現状と課題 指定管理者制度の導入により、従来からの住民サービスが低下しないように管理運営に対する指導を行う。</p>			
款				土木費
項				都市計画費
目				公園管理費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	8,248			
本年度要求額	8,248			
総務部長段階査定額	8,148			
市長段階査定額	8,148			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,148		
	計	8,148		
行財政改革課処理欄				

都40	項目名	湖山池公園管理委託費	新規 事業	
予算書項目 (ページ)	公園管理委託費 (P 2 6 1)		所 属 名	
年度	H22		都市整備部 都市計画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 湖山池公園の維持管理業務を適正・迅速に施行する事により、市民に対して安全・安心な憩いの場を提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた、質の高い住民サービスの向上と経費節減、業務の効率化を図る。</p> <p>2 事業の内容 湖山池公園の維持管理業務を指定管理者に委託する。 指定管理者: (株)鳥取グリーン 委託期間: 5年間(平成21年～25年) 指定管理料 19,161千円</p> <p>3 現状と課題 指定管理者制度の導入により、従来からの住民サービスが低下しないように管理運営に対する指導を行う。</p>			
款				土木費
項				都市計画費
目				公園管理費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	19,161			
本年度要求額	19,161			
総務部長段階査定額	19,161			
市長段階査定額	19,161			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	19,161		
	計	19,161		
行財政改革課処理欄				

都41	項目名	オアシス広場管理委託費	新規事業
予算書項目 (ページ)	公園管理委託費 (P 2 6 1)		所属名
年度	H22		都市整備部 都市計画課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 オアシス広場は、イベントステージ、多目的広場、トイレ、休憩施設などを有した多目的施設として各種イベント(らっきょうマラソン、らっきょうの花フェア等)が開催されるほか、駐車場としても利用できる構造となっている各広場を利用して、GWなどの臨時駐車場などにも利用されている。また、8200㎡の広大な芝生広場である多目的広場は、一年を通じて大勢のグランドゴルフ愛好者に利用されている。なお、広場は県の施設であるが、芝生管理、施設清掃、保全などは市が行い、大規模な施設修繕、浄化槽管理などは県が行なっている。</p> <p>2 事業の内容 オアシス広場の管理</p> <p>3 現状と課題 鳥取砂丘に位置する多目的施設としてその利用価値は高く、多方面にわたり積極的に活用する方策を検討したい。</p> <p>※その他財源は諸収入(施設利用料自動販売機等実費電気代)</p>		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	公園管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,352		
本年度要求額	4,352		
総務部長段階査定額	4,352		
市長段階査定額	4,352		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,101	
	一般財源	3,251	
	計	4,352	
行財政改革課処理欄			

都42	項目名	用瀬町運動公園管理委託費	新規事業
予算書項目 (ページ)	公園管理委託費 (P 2 6 1)		所属名
年度	H22		都市整備部 都市計画課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 用瀬町運動公園の維持管理業務を適正・迅速に施行する事により、市民に対して安全、安心な憩いの場を提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた、質の高い住民サービスの向上と経費節減、業務の効率化を図る。</p> <p>2 事業の内容 用瀬町運動公園の維持管理業務を指定管理者に委託する。 委託期間:5年間(平成21年~25年) 指定管理者:(株)よろずや 指定管理料 16,643千円 用瀬運動公園内の球場施設修繕</p> <p>3 現状と課題 指定管理者制度の導入により、従来からの住民サービスが低下しないように管理運営に対する指導を行う。</p>		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	公園管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	17,043		
本年度要求額	21,805		
総務部長段階査定額	21,405		
市長段階査定額	21,405		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	4,500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	16,905	
	計	21,405	
行財政改革課処理欄			

都43	項目名	鹿野町公園管理委託費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	公園管理委託費 (P 2 6 1)		所 属 名
年度	H22		都市整備部 都市計画課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	公園管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	5,870		
本年度要求額	5,870		
総務部長段階査定額	5,300		
市長段階査定額	5,300		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,300	
	計	5,300	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び効果
 (1)鹿野町温泉公園等の維持管理業務を適正・迅速に施工する事により、市民に対して安全、安心な憩いの場を提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた、質の高い住民サービスの向上と経費節減、業務の効率化を図る。
 (2)鹿野地区河川公園及び鹿野城跡公園の維持管理費

2 事業の内容
 (1)鹿野町温泉公園等の維持管理業務を指定管理者に委託する。
 指定管理者:(有)ハクスイ環境
 委託期間:5年間(平成21年～25年)
 指定管理料 2,800千円
 (2)鹿野地区河川公園及び鹿野城跡公園の維持管理費

3 現状と課題
 指定管理者制度の導入により、従来からの住民サービスが低下しないように管理運営に対する指導を行う。

都44	項目名	公園維持管理費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	公園維持補修費 (P 2 6 1)		所 属 名
年度	H22		都市整備部 都市計画課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	公園管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	58,338		
本年度要求額	19,679		
総務部長段階査定額	6,882		
市長段階査定額	6,882		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	900	
	その他	1,739	
	一般財源	4,243	
	計	6,882	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び効果
 135箇所の都市公園等を適正に管理し、市民に対してより安全・安心な空間を提供することにより、市民の憩い場の形成と良好な都市環境の保全を図る。

2 事業の内容
 (1)公園維持補修費(小規模修繕)
 (2)施設管理運営委託費 草刈、毛虫駆除等
 (3)園路灯修繕工事 1式

※その他財源は公園占用料

都45	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	公園芝生化推進事業費 (P 2 6 3)		所属名
年度	H22		都市整備部 都市計画課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	公園管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,245		
本年度要求額	3,534		
総務部長段階査定額	3,534		
市長段階査定額	3,534		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,534	
	計	3,534	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過・背景
近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えている。鳥取市でも公園芝生化の要望、幼稚園や学校の園庭、校庭の芝生化の実施など、市民のニーズが高まっている。
- 事業の目的・概要
既存の公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図る。市民が直接事業に参画することにより「協働」意識の高揚を図る。芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。これまでに実施した箇所の公園愛護会等へのアンケート結果によると、以前より来園者が増え、芝生化実施後の満足度が非常に高く、管理作業にも地域が積極的に携わり、協働事業の効果も高かった。
- 事業の内容
22年度実施 複数公園 A=6,000㎡
過年度実施公園芝生管理材料費(芝苗、肥料、冬芝種子等)
街づくり協議会を対象としたコミュニティ芝生化事業補助
- 事業の実績
平成20年 5公園
平成21年 6公園(予定)

都46	項目名	街なか居住推進事業	新規事業
予算書項目 (ページ)	都心居住推進事業費 (P 1 6 7)		所属名
年度	H22		都市整備部 市街地整備室
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	2,319		
総務部長段階査定額	2,171		
市長段階査定額	2,171		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,171	
	計	2,171	
行財政改革課処理欄			
平成21年度6月、9月補正予算で1,940千円計上し、継続事業として取組む			

事業の概要

- 事業の経過・背景
近年、中心市街地では空地や駐車場などの低未利用地が急激に増加している。また、社会情勢の変化に伴い、人口減少、少子高齢化、世帯分離が急速に進行し、高齢単身世帯、夫婦のみ世帯は確実に増加している。歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるといえる。しかし、高い住居負担、魅力的な住宅や土地及び住環境・コミュニティに関する課題等の指摘があり、こうしたことを踏まえ、「鳥取市街なか居住推進調査研究会」より、「新たな住宅供給方式によるモデルプロジェクトの実施」、「魅力的な中心市街地でのライフスタイル(街なかライフスタイル)の普及・啓発」、「良好なコミュニティ形成に寄与する住宅の普及」などの施策展開を図るよう提言がなされた。
- 事業の目的・概要
モデルプロジェクトの実施及び比較的元気な高齢者等が共に助け合って生活する「グループリビング」を中心市街地で体験してもらうことで、魅力的な街なかライフスタイルを多くの方に知っていただき、街なか居住ニーズの掘り起こしを行う。また、具体的な事業手法、事業プロセス及び体験入居者のニーズ情報等を公開することで、民間活力による継続的な住宅供給の展開を図る。
- 事業内容
(1)モデルプロジェクト推進事業
建設委員会の開催、アドバイザー派遣及びコーディネーター支援
(2)グループリビング体験入居推進事業
事業報告シンポジウムの開催 等

都47	項目名	中心市街地活性化協議会運営助成事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	中心市街地活性化推進事業費 (P 2 4 5)		所属名
年度	H22		都市整備部 市街地整備室
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	11,710		
本年度要求額	15,860		
総務部長段階査定額	8,660		
市長段階査定額	8,660		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,660	
	計	8,660	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的・概要
 中心市街地活性化法の改正により、新たに設立される中心市街地活性化協議会並びに協議会設置団体に対して、補助金を支出し、安定した運営と中心市街地の活性化策の進展を図る。
 なお、当協議会は中心市街地活性化において重要な組織であるが、財源基盤が脆弱なため、行政支援を必要としている。また、中心市街地活性化基本計画の実現に向けて、積極的な事業を推進するために、平成19年度から(財)鳥取開発公社を経由し、当協議会に本市職員を派遣している。

2 事業の内容
 中心市街地活性化協議会を運営するにあたり、必要とされる人件費、一般管理費について補助する。

都48	項目名	中心市街地活性化協議会イベント助成事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	中心市街地活性化推進事業費 (P 2 4 5)		所属名
年度	H22		都市整備部 市街地整備室
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,800		
本年度要求額	6,400		
総務部長段階査定額	6,400		
市長段階査定額	6,400		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,400	
	計	6,400	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過・背景
 中心市街地の再生をめざす本市において、民間活力を活かした各種取り組みの促進が重要である。特に改正中心市街地活性化法に基づき設置された「鳥取市中心市街地活性化協議会」が民間団体等の相談窓口になり、民間事業を支援していくことが期待されている。このような中、イベントなどの取り組みが増えていることから予算額の増額を行い支援の強化を図る。

2 事業の目的・概要
 中心市街地においてイベントを開催することにより、中心市街地への求心力を高め、賑わいを創出することを目的とする。また、パレットとつとりに設置された市民交流ホールを活用したイベントを実施することで、中心市街地の賑わいを取り戻すことに寄与できる。

3 事業の内容
 (1) 学生企画まちなかイベント
 大学生をまちなかに呼び込むとともに、市民に対し大学のPR活動等を併せて行う
 (2) 公募提案型まちなかイベント支援
 市民が直接企画実施する街なかイベントを支援

都49	項目名	市民交流ホール運営費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	中心市街地活性化推進事業費 (P245)		所属名
年度	H22		都市整備部 市街地整備室
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	11,898		
本年度要求額	11,898		
総務部長段階査定額	11,898		
市長段階査定額	11,898		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	930	
	一般財源	10,968	
	計	11,898	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
本市では、高度経済成長期以来の市街地拡大に伴う人口流出、店舗の閉鎖及び公益施設・事務所等の郊外移転等により、中心市街地としての賑わいや活力が喪失し空洞化が進んでおり、街の健全な発展のために空洞化の改善が急務となっている。平成12年3月、鳥取銀行本店跡地を中心市街地活性化を目的とする「弥生にぎわい拠点整備事業」用地として鳥取市土地開発公社が取得し、平成16年度、鳥取商工会議所と鳥取本通商店街振興組合が事業主体となり、事業計画を策定し「弥生にぎわい拠点」を整備している。

2 事業の目的及び効果
集客力のある魅力的なテナント構成の商業施設と併せ、市民生活交流や多様な市民活動の拠点並びに観光交流空間として設置された、市民交流ホールの運営を支援することにより中心市街地の賑わいを創出する。

3 事業の内容
施設の公共性と中心市街地の活性化における重要性から、管理運営費のうち人件費の10/10、その他の管理費について4/5を補助する。

※その他財源は財産収入(公有財産貸付料)

都50	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	石綿改修支援事業費 (P251)		所属名
年度	H22		都市整備部 建築指導課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	土木管理費		
目	建築指導費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	21,000		
本年度要求額	47,500		
総務部長段階査定額	27,500		
市長段階査定額	27,500		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	25,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,500	
	計	27,500	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過・背景
鳥取市は、健康に大きな被害を及ぼすアスベスト等を使用している建築物の所有者に対して、平成18年度から3年間の緊急事業として国及び県の補助事業を活用して、その除去等に係る費用の一部を補助してきた。しかし、まだアスベストを使用している建築物が存在することから、平成21年度以降も引き続き補助事業を実施することとした。

2 事業の目的及び効果
健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、その飛散防止措置に係る費用の一部を支援することにより、安全で安心なまちづくりを推進することを目的とする。

3 事業の内容
(1)調査費
①対象建築物 吹付けアスベスト等が施工されている恐れのある建築物
②補助金額 アスベスト調査に要する費用で250千円/棟を限度
③補助率 10/10(財源内訳:国10/10)
(2)工事費
①対象建築物 吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウール(その含有するアスベストの重量が当該建築材料の0.1%をこえて含んでいるもの)が施工された建築物
②対象工事 除去、封じ込め、囲い込み、建築物の除却(アスベスト対策費用相当額を限度として補助)
③対象工事費 20,000千円/棟
④補助率 2/3(財源内訳:国1/3、県3/12、市1/12)

4 事業の実績
平成19年度 工事 3件 補助金額 15,551千円
平成20年度 工事 4件 補助金額 23,819千円
平成21年度(平成22年2月1日現在)
調査 5件 補助金額 699千円
工事 4件 補助金額 42,813千円

都51	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
-----	-----	--------------------	------

予算書項目 (ページ)	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費 (P251)
----------------	---------------------------

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,700
----------	-------

本年度要求額	22,600
--------	--------

総務部長段階査定額	11,200
-----------	--------

市長段階査定額	11,200
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	8,310
地方債	0
その他	0
一般財源	2,890
計	11,200

行財政改革課処理欄

事業の概要

- 事業の経過・背景
鳥取市は、平成17年度から「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設し、耐震診断に係る費用の一部を助成してきた。さらに、平成19年度からは、一戸建て住宅の耐震設計及び耐震改修についても補助対象としている。
- 事業の目的・概要
民間建築物の耐震化について、建築物の所有者が、自らの問題として取り組んでいただくよう啓発活動を推進していくとともに、耐震診断、耐震設計及び耐震改修に係る補助事業などを紹介し、その活用により耐震化を促進する。
- 事業の内容
 - 耐震改修等補助
 - 補助対象者
昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその他建築物の所有者
 - 事業内容
一戸建て住宅 耐震診断、耐震設計、耐震改修
その他建築物 耐震診断
 - 補助金額

・一戸建て住宅耐震診断	補助率(床面積200㎡以内)4/4	限度額(図面あり)84千円(図面なし)108千円
・	補助率(床面積200㎡超)2/3	限度額
・一戸建て住宅耐震設計	補助率2/3	限度額160千円
・一戸建て住宅耐震改修	補助率4/4(補助対象事業費の23%)	限度額1,500千円
・その他建築物耐震診断	補助率2/3	限度額2,000千円
 - 啓発活動
地域学習会の開催
- 事業の実績

平成19年度	耐震診断	10件(うち一般建築物1件)	耐震設計	6件	耐震改修	2件
平成20年度	耐震診断	18件(うち一般建築物2件)	耐震設計	12件	耐震改修	3件
平成21年度(平成22年2月1日現在)	耐震診断	23件(うち一般建築物3件)	耐震設計	12件	耐震改修	1件

都52	項目名	地域産材利用拡大促進事業費	新規事業
-----	-----	---------------	------

予算書項目 (ページ)	地域産材利用拡大促進事業 (P251)
----------------	---------------------

所属名	都市整備部 建築指導課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,000
----------	-------

本年度要求額	1,000
--------	-------

総務部長段階査定額	600
-----------	-----

市長段階査定額	600
---------	-----

区分	本年度予算額
国・県支出金	270
地方債	0
その他	0
一般財源	330
計	600

行財政改革課処理欄

事業の概要

- 事業の経過・背景
平成19年度から国の補助事業である「住宅・建築物耐震改修等事業」(平成21年度より「住宅・建築物安全ストック形成事業」)を活用し、耐震改修に係る補助事業を実施しているが、申込件数は伸び悩んでいる。
- 事業の目的・概要
耐震改修工事のみを補助するだけでなく、それにとりまう増築改築工事についても補助することにより、住宅の耐震化の促進を図る。あわせて、地域の林産業及び地元工務店の育成を図る。
- 事業の内容
 - 補助対象者
鳥取市内に一戸建て住宅を所有し、当該住宅の耐震補強を行うとともに増築改築工事を行う者
 - 補助対象工事
鳥取市内に本店をおく建築業者に発注した工事で、耐震補強工事を除いた増築改築工事部分
 - 補助対象経費
耐震補強工事を除いた増築改築工事部分において鳥取県東部地域産材を1立方メートル以上使用した場合、その購入費の一部を補助する。
 - 補助金の算定方法
鳥取県東部地域産材1立方メートル当たり20千円とし、200千円を限度とする。
(財源内訳:地域住宅交付金45%、市費55%)
- 事業の実績
平成21年度予算 2,000千円(10件分)

都53	項目名	湖山団地建替事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	湖山団地建替事業費 (P265)		所属名
年度	H22		都市整備部 建築住宅課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	住宅費		
目	公営住宅建設費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	146,000		
本年度要求額	197,100		
総務部長段階査定額	196,100		
市長段階査定額	196,100		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	129,100	
	地方債	67,000	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	196,100	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
<p>1 事業の目的及び効果 住宅の老朽化に伴い建替し、高齢者等の安全に配慮した住宅を建設することにより住環境の改善と入居者の居住の安定を図る。</p> <p>2 事業の内容及び実績 湖山団地は従来県営住宅と市営住宅、公営住宅と改良住宅が混在した計211戸の団地であったが、昭和30年代から昭和40年代中頃にかけて建設されたもので老朽化が著しいため、これらを除却し、市営住宅の団地として、平成8年度から概ね15年間で中・低層耐火構造2～4階建7棟を建設予定。平成14年度までに公営住宅4棟(104戸)完成。平成16年度に改良住宅1棟(24戸)完成。平成18年度に改良住宅1棟(21戸)完成。本年度は、最終棟となる第7棟14戸(改良住宅)の建設工事を完成し、合計163戸の住宅団地となる。</p> <p>3 事業の実績 平成8～14年度 1棟～4棟(公営住宅)完成 104戸 うち特定公共賃貸住宅 3戸 うち高齢者世話付住宅18戸 平成16年度 6棟(改良住宅)完成 24戸 平成18年度 5棟(改良住宅)完成 21戸 平成22年度 7棟(改良住宅)完成 14戸 ※7棟の完成により湖山団地の建替事業完了</p> <p>4 現状の問題点 既存住宅は中層耐火4階建で昭和38年に建設され、鉄筋の露出があり老朽化が著しい。現入居者は、高齢者が多く高層階に登るのに苦慮しているが、6棟の建設よりエレベータを設置するなどのバリアフリー化を図っている。</p> <p>5 国・県の支援 地域住宅計画(鳥取市地域)に基づく建替事業であり、地域住宅交付金が国より交付される見込み。</p>

都54	項目名	賀露団地ストック総合改善事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	ストック総合改善事業費 (P265)		所属名
年度	H22		都市整備部 建築住宅課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	住宅費		
目	公営住宅建設費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	201,000		
本年度要求額	217,400		
総務部長段階査定額	217,400		
市長段階査定額	217,400		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	97,830	
	地方債	119,500	
	その他	0	
	一般財源	70	
	計	217,400	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
<p>1 事業の目的及び効果 賀露団地R棟の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者等の安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図るとともに新規入居者への公営住宅の供給を増やす。</p> <p>2 事業の内容 賀露団地R棟中層耐火構造4階建5棟120戸を、順次リフォームを行う。 本年度は、R2棟の改善工事、平成23年度着工予定のR3棟の実施設計を行う。 R2棟(中層耐火4階建16戸)改善工事完成 R3棟改善工事実施設計</p> <p>3 事業実績 平成20年度 R1棟改善工事実施設計 平成21年度 R1棟(中層耐火4階建15戸)改善工事完成、R2棟改善工事実施設計</p> <p>4 国・県の支援 地域住宅計画(鳥取市地域)に基づくストック総合改善事業であり、地域住宅交付金が国より交付される見込み。</p>